



信用金庫の常勤役職員数の動向

とね かずゆき
刀襦 和之

ポイント

- 全国信用金庫の2013年度末の常勤役職員数(以下「役職員数」という。)は、前期比1.1%減の11万2,525人となり、3年連続で前期を下回った。
- 内訳は、常勤役員が前期比0.8%減の2,220人、男子職員が1.7%減の7万1,801人となった。これに対し、女子職員は0.1%増の3万8,504人と、8年連続で前期を上回っている。ピークの1994年度末と比べると、それぞれ25.5%減、29.9%減、29.6%減となる。
- 地区別の役職員数は、北陸の前期比3.1%減、南九州の3.0%減など全11地区で前期を下回った。1994年度末と比べると、全11地区で2桁減少している。
- 信用金庫別の役職員数は、前期比増加が69金庫、前期比減少は183金庫であった。
- 1金庫あたりの役職員数は、99人以下が23金庫、100人以上499人以下が176金庫、500人以上999人以下が45金庫、1,000人以上は23金庫であった。
- 1人あたりの預金残高は前期比3.7%増の11.3億円、貸出金残高は2.3%増の5.7億円になった。

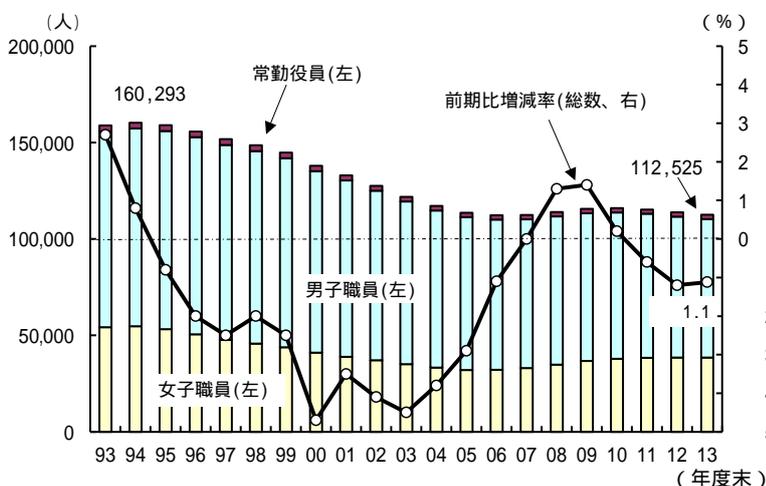
1. 全国信用金庫の状況

全国信用金庫の2013年度末の役職員数は、前期比1,275人、1.1%減の11万2,525人となり、3年連続で前期を下回った(図表1)。役職員数がピークだった1994年度末(16万293人)と比較すると、4万7,768人、29.8%減に達する。

内訳は、常勤役員が前期比18人、0.8%減少の2,220人、男子職員が1,277人、1.7%減少の7万1,801人となった。一方、女子職員は、20人、0.1%増加の3万8,504人となり、8年連続で前期を上回った(図表2)。

1994年度末との比較では、常勤役員が25.5%減、男子職員が29.9%減、女子職員は29.6%減であった。

(図表1) 常勤役職員数の推移



2. 地区別の状況

2013年度末の地区別役職員数は、全11地区で前期を下回った(図表3)。

減少率では北陸の前期比3.1%減、南九州の3.0%減が、減少数では東海の317人減、関東の204人減が、それぞれ目立つ。これに対し近畿は前期比39人、0.1%減にとどまった。

1994年度末と比較すると、全11地区で役職員数が2桁減少した。地区別では、東京が1万3,228人、41.0%の減少となった一方で、東海は3,283人、12.8%減にとどまった。

また、役職員1人あたりの貸出金残高をみると、北海道、東京、東海、近畿の4地区で6億円を超える。

(図表2) 常勤役職員数の内訳

(単位:人、%)

	94年度末	12年度末	13年度末
常勤役員	2,980	2,238	2,220
(構成比)	1.8	1.9	1.9
男子職員	102,559	73,078	71,801
(構成比)	63.9	64.2	63.8
女子職員	54,754	38,484	38,504
(構成比)	34.1	33.8	34.2
合計	160,293	113,800	112,525

3. 信用金庫別の状況

(1) 役職員数の増減

2013年度末の信用金庫別の役職員数は、前期比増加が69金庫(構成比25.8%)、年度中の増減なしが15金庫(5.6%)、前期比減少は183金庫(68.5%)となり、減少金庫数が増加金庫数の2倍以上となった。また、10人以上の増加が13金庫、10人以上の減少は67金庫であった。

なお、前年度と比較すると、増加金庫は81金庫から69金庫に減少し、また、減少金庫は178金庫から183金庫に増加している。

(2) 1金庫あたり役職員数

2013年度末の1金庫あたり役職員は、99人以下が23金庫(構成比8.7%)、100人以上299人以下が124金庫(46.4%)、300人以上999人以下が97金庫(36.3%)、1,000人以上は23金庫(8.7%)となる(図表4)。なお、2,000人を超える信用金庫は5金庫となる。

1994年度末の割合と比べると、合併等による

規模拡大効果もあり、「99人以下」の信用金庫の割合が13.0%(55金庫)から8.6%(23金庫)になった。その一方で、「1,000人以上」の割合も9.4%(29金庫)から8.6%(23金庫)に低下している。

4. 1人あたり預貸金残高の状況^注

2013年度末の役職員1人あたり預金残高は、前期比41百万円、3.7%増の11.3億円となり、過去最高を更新した(図表5)。また、1人あたり貸出金残高は、13百万円、2.3%増の5.7億円となった。

1994年度末と比較すると、預金残高は93.7%増に、貸出金残高は35.2%増に、それぞれ高まっている。

以上

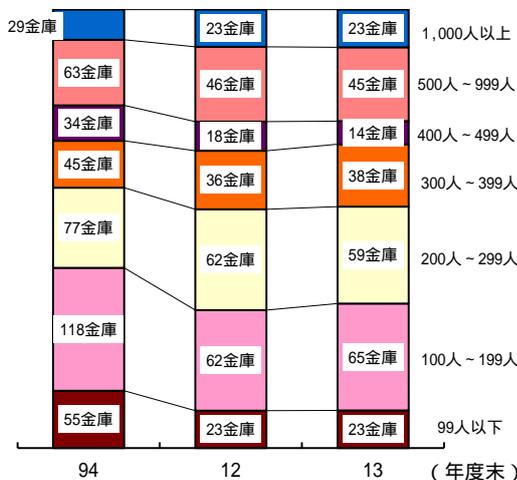
(図表3) 地区別の常勤役職員数

(単位:人、%、億円)

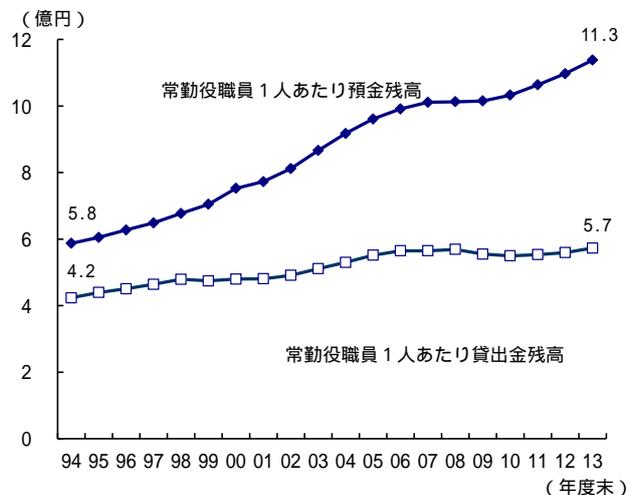
地区	94年度末	12年度末	13年度末	94年度末対比		12年度末対比		(1人あたり)	
				増減率	増減数	増減率	増減数	預金	貸出金
北海道	6,992	5,098	5,028	28.0	1,964	1.3	70	13.4	6.0
東北	7,925	5,459	5,355	32.4	2,570	1.9	104	9.2	4.1
東京	32,199	19,104	18,971	41.0	13,228	0.6	133	12.1	6.3
関東	30,956	22,061	21,857	29.3	9,099	0.9	204	10.9	5.4
北陸	5,459	3,797	3,678	32.6	1,781	3.1	119	9.7	4.4
東海	25,567	22,601	22,284	12.8	3,283	1.4	317	11.8	6.0
近畿	30,436	20,842	20,803	31.6	9,633	0.1	39	12.4	6.4
中国	8,791	6,344	6,193	29.5	2,598	2.3	151	9.1	4.8
四国	3,001	2,191	2,175	27.5	826	0.7	16	11.9	4.6
九州北部	3,490	2,581	2,555	26.7	935	1.0	26	8.2	4.6
南九州	5,094	3,501	3,394	33.3	1,700	3.0	107	7.7	4.3
合計	160,293	113,800	112,525	29.8	47,768	1.1	1,275	11.3	5.7

(備考) 1. 他業態との合併等は考慮していない。
2. 沖縄県は合計に含む。

(図表4) 1金庫あたりの常勤役職員数



(図表5) 常勤役職員1人あたりの預貸金残高



注 末残ベース

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。